

会 議 録

1 会議名

平成31年度第1回北諏訪区地域協議会

2 議題（公開・非公開の別）

【報告事項】

第6次行政改革推進計画及び事務事業評価の結果について（公開）

3 開催日時

平成31年4月11日（木）午後6時30分から午後7時05分

4 開催場所

上越市立北諏訪地区公民館

5 傍聴人の数

1人

6 非公開の理由

—

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・委員： 白木朝雄（会長）、水上千恵子（副会長）、池田栄一、大舘崇雄、金子栄一、佐藤靖栄、澤海雄一、高橋登志満、堀田 均、松矢 茂、室岡由美子（欠席1名）
- ・事務局： 北部まちづくりセンター：滝澤センター長、小池係長、千田主任
行政改革推進課：大瀧課長、小酒井副課長、松岡係長

8 発言の内容

【滝澤センター長】

- ・会議の開会を宣言
- ・上越市地域自治区の設置に関する条例第8条第2項の規定により、委員の半数以上の出席を確認、会議の成立を報告

【白木会長】

- ・挨拶
- ・会議録の確認：松矢委員、水上副会長に依頼

議題【報告事項】第6次行政改革推進計画及び事務事業評価の結果について、担当課へ

説明を求める。

【行政改革推進課：大瀧課長】

・挨拶

市では昨年度、まちづくりの方向性を示す第6次総合計画を策定した。その中には全国的な課題となっている少子高齢化の問題もあり、上越市だけで議論するわけにはいかない問題だが、社会情勢の変化を踏まえ、目指すべきまちづくり、市民の皆さまを幸せに導く政策を検討して計画を策定した。

少子高齢化に伴い現実的に見直さなくてはいけない部分を当課が中心となって担っている行政改革推進計画、並びに各種事務事業の評価について説明させていただく。

少子高齢化については、現在、上越市の人口が約19万人だが、2045年には約14万人まで減る可能性がある。そうすると税収が減るため、現在、提供している行政サービスをそのまま維持するのは財政的にも難しいという課題も出てくる。しかし、手をこまねいているわけにはいかない。借入を増やし、現在の水準を守るとすると、子どもや孫の世代にまで負担を強いることになりかねないので、私どもとしては、そこは避けたいと考えている。住民の皆様には我慢していただくこともあるかもしれないが、皆様へは丁寧に説明し、御理解を得ながら進めていきたいと考えている。

それでは説明に入らせていただく。

【行政改革推進課：小酒井副課長】

・資料No.1 「第6次上越市行政改革の概要」、

資料No.1-2 「事務事業評価の結果について」に基づき説明

【白木会長】

説明に対し質疑を求める。

【池田委員】

資料No.1に「適正な職員数の確保」とあるが、正規職員数の数が1,894人となっている。これは非常勤職員も含めての数か。

【行政改革推進課：小酒井副課長】

資料の人数は正規職員だけの人数であり、非常勤職員は1,600人程である。

1,600人のうち7割くらいが保育士や学校関係の方々に専門的な知識が必要な職員である。

【池田委員】

そうなる、今後も正規職員数を減らし、非常勤職員を増やしていくという考えはあるのか。

【行政改革推進課：大瀧課長】

職員の削減を前提としての考えはない。業務量を効率化させ、業務量を削減していけば必然的に必要な職員数は連動して下がってくるという考えを持っている。先に職員を削減して仕事ができなくなり業務を削減する、という順番ではないと考えている。

将来的に人口が減ってくると思うので、職員数も増えることはないと思っている。

【澤海委員】

上越市の最上位計画である第6次総合計画の表題としては「すこやかなまちづくり」や「人と地域が輝く上越」という明るいイメージの将来都市像となっているが、財政面では厳しい将来を見据えながら、現状の生活レベルを維持するために持続可能な政策を取っていくというような暗い計画だと思っている。

今後、北諏訪地区が輝いていけるような政策が資料の中にはないように思うがどうか。

【行政改革推進課：大瀧課長】

「行政改革推進課」という立場でお話をさせていただくと、どうしても負の部分が先行しているように思うが、第6次総合計画の中には明るい部分、先を見据えた部分もあるので、その説明会を全市的に開催することとなっている。

暗い部分もあるが、暗い部分を我慢するとその先に明るいものが待っているというものを示していきたいと思っている。

【澤海委員】

市民の方々は昔と違って我慢しなければいけないことがあるというのは、ある程度分かっていると思う。ただ、こうすれば良くなる、というようなものが見えてこない。行政や政治は元気を与えないといけないと思っている。

【行政改革推進課：大瀧課長】

貴重な意見をいただいたと思っているので、意見を踏まえ検討していきたい。

【池田委員】

上越市の第3セクターの7つの施設をJホールディングスに経営統合したと思うが、赤字が続いているとのこと。人員を流動化して繁忙期に対応して経営しているということだったかと思うが、それでも赤字は減らないということか。

【行政改革推進課：大瀧課長】

改善した部分もあるが、実態としては厳しい状況が続いており、抜本的な改善策にはなっていない。

【池田委員】

打開するためにイベント等は行っているのか。

【行政改革推進課：大瀧課長】

例を挙げると、昨年、直江津区に新水族博物館が開館した。多くの方々から来ていただいているが、Jホールディングスでは宿泊施設を経営しているところもあることから、長野県や富山県、遠方から来られた方々へ、入館チケットと併せた宿泊パックを設けたりするなど経営改善のための工夫はしている。

【池田委員】

結果としてはどうだったのか。

【行政改革推進課：大瀧課長】

抜本的な改革にはなっていない。

【堀田委員】

上越市の人口が現在の19万人から14万人程度まで減少し、それに伴って税収や社会保障費も減ってくると思う。公共施設の統廃合も行い税金が掛からなくなる部分もあると思う。そこはどの程度見越しているのか。

【行政改革推進課：大瀧課長】

人口が減ると掛からなくなる部分もあることは確かである。ただ問題なのは少子高齢化のため、全体的に社会の構造が変わってくるということである。働ける人口が減り、年金等の給付世代が多くなってくると給付のバランスが取れなくなってしまう。そこが問題だと考えている。

単純に、人口が減るから掛かる費用が少なくなるというわけではない。

【松矢委員】

事務事業評価の見直しをした結果だが、財政的に背伸びをした評価なのか、余裕を持った評価となったのか。それともまだまだ先行きが厳しくなる評価なのか。

【行政改革推進課：大瀧課長】

余裕がある状態ではないということだけは確かである。今後どうなるのかというのは、私たちがいる時点からどのように進むかによって税収を増やせるのか。そして、歳出を見直し、一定程度の削減ができるのか。今私たちが取り掛かっている計画が成功するか

によって今後の結果が左右されると思っている。

【白木会長】

ほかに質問等がないので報告事項については終了とする。

— 行政改革推進課 退室 —

次に「その他」について、事務局へ説明を求める。

【小池係長】

- ・次回協議会の事務局案：5月30日（木）

【白木会長】

- ・次回協議会：5月30日（木）午後6時30分から

【滝澤センター長】

- ・地域活動支援事業の周知のお願い

自主的審議事項「地域支え合い事業について」、「消防団及び自主防災組織のあり方と連携について」を審議しているが、ほかにも何かあれば随時出していきたい。

【白木会長】

- ・会議の閉会を宣言

9 問合せ先

自治・市民環境部 自治・地域振興課 北部まちづくりセンター

TEL：025-531-1337

E-mail：hokubu-machi@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。